

スマート農業技術活用促進総合対策

【令和7年度予算概算要求額 6,990（－）百万円】

＜対策のポイント＞
ロボット、AI、IoT等の先端技術を用いた省力化・効率化を可能とするスマート農業技術の開発・供給を推進するとともに、スマート農業普及のための環境整備を行い、スマート農業の社会実装に向けた取組を総合的に展開します。

＜事業目標＞
スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年まで〕

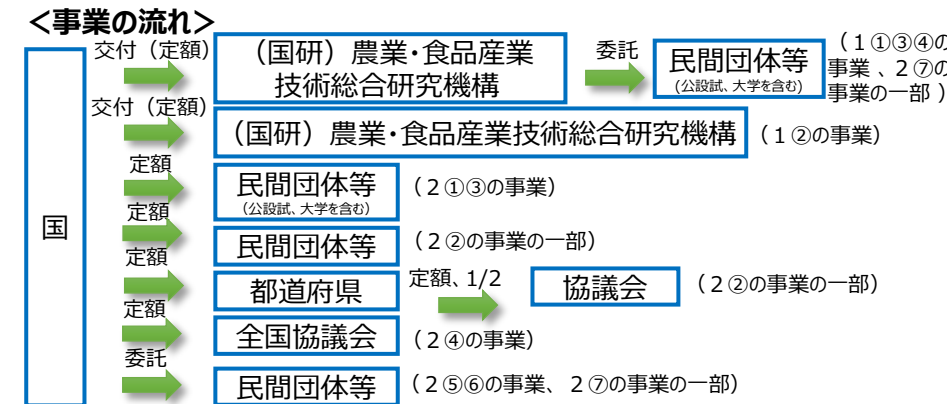
＜事業の内容＞

1. スマート農業技術の開発・供給促進事業
スマート農業技術の開発と、開発技術の供給を加速化する取組を支援します。

- ①重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）
- ②重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）
- ③技術改良・新たな栽培方法の確立の促進
- ④スマート生産方式SOP作成研究

2. スマート農業普及のための環境整備
スマート農業を普及させるための環境整備を行います。

- ①農林水産データ管理・活用基盤強化
- ②データ駆動型農業の実践・展開支援事業
- ③農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討
- ④データ駆動型土づくり推進
- ⑤スマート農業教育推進
- ⑥次世代の衛星データ利用加速化事業
- ⑦スマート農業技術の活用促進に向けた協議会の設置・運営



＜事業イメージ＞

1. スマート農業技術の開発・供給促進事業

①民間事業者による
重点開発目標に沿った品目ごとの特性に応じた
技術の開発・製品化

【例】レタス収穫ロボット 【例】ブドウの管理作業ロボット

②農研機構による
品目共通のベースとなる技術（基幹的技術）や
開発を促進する技術（基盤的技術）の開発

【基幹的技術の例】汎用型ベース機 【基盤的技術の例】AI開発用教師データ

③技術開発メーカーやサービス事業者等による
技術の質的向上（汎用化、精度・ユーザビリティの向上）
や技術に適合した新たな栽培方法の確立

収率率の向上 自動化技術に適合した樹形への転換方法

④研究コンソーシアムによる
技術の導入効果を着実に発揮させる栽培体系や
サービス事業者等を介した技術の運用方法等の検証、
標準作業手順書（SOP）の作成

【SOPの例】自動収穫ロボットの導入効果を最大化するための栽培管理体系の確立、アプリ化

2. スマート農業普及のための環境整備

①データ連携による
新たなサービス開発を支援

サービス事業者 農業者

②分析機器の活用
データ収集

生産性・収益向上に
結びつける体制づくり等

③ロボット農機（無人）

遠隔監視によるロボット
農機の安全技術等の検証
及び安全確保策の検討

④データ駆動型土づくり推進

データ蓄積
反映
AIによる診断
効果検証
処方箋

⑤スマート農業教育推進

オンライン講座、体験型研修

⑥衛星データの新たな
適用可能性の調査

技術の横展開の支援
・衛星画像の購入/解析
・利活用のマニュアル作成
・利活用事例の情報発信等

⑦スマート農業技術の活用促進に向けた
協議会の設置・運営

生産方式
の革新
協議会
技術等の
開発・供給

スマート農業の社会実装・実践

スマート農業技術の開発・供給促進事業

【令和7年度予算概算要求額 6,250（－）百万円】

＜対策のポイント＞

スマート農業技術の社会実装を進めるため、①スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付ける重点開発目標に沿ったスマート農業技術の開発・供給の取組や、②スマート農業技術の導入効果を着実に発揮させるための新たな生産方式等を標準化する取組を支援します。

＜事業目標＞

スマート農業技術の活用割合を50%に向上 [令和12年まで]

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 研究開発・供給の促進

3,550（－）百万円

① 重点課題対応型研究開発（民間事業者対応型）

農業において特に必要性が高いと認められるスマート農業技術の開発を促進するため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付ける重点開発目標に沿った民間事業者による研究開発を支援します。

② 重点課題対応型研究開発（農研機構対応型）

民間事業者による研究開発等を加速させるため、農研機構による品目共通の基幹的技術や研究開発を促進する基盤的技術の開発を推進します。

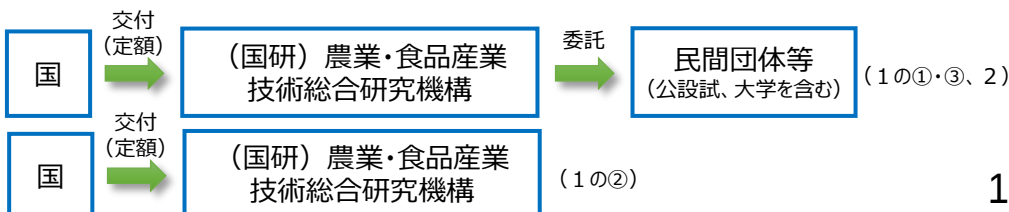
③ 技術改良・新たな栽培方法の確立の促進

開発技術等を円滑に産地へ供給するため、技術開発メーカーとサービス事業者等によるプロトタイプの実証段階における技術の改良や技術に適合した新たな栽培方法の確立を支援します。

2. スマート生産方式SOP(標準作業手順書)作成研究 2,700（－）百万円

スマート農業技術の導入を推進するため、主要な営農類型や技術体系ごとに、スマート農業技術の導入効果を着実に発揮させる栽培体系やサービス事業者を介した技術の運用方法等を検証し、標準化する取組を推進します。

＜事業の流れ＞



1

農研機構と民間事業者との役割分担の下で、重点開発目標に沿った技術開発・供給を推進

① 民間事業者対応型（競争領域）

重点開発目標に沿った各作物の特性に応じた技術を開発・製品化



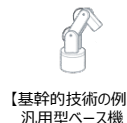
③ 技術改良・栽培方法確立

技術の質的向上（汎用化、精度・ユーザビリティの向上）や技術に適合した新たな栽培方法を確立



② 農研機構対応型（協調領域）

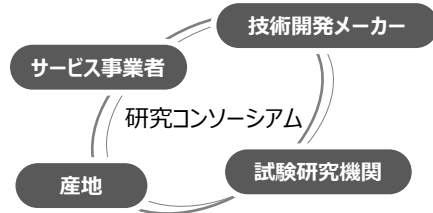
品目共通のベースとなる技術（基幹的技術）や開発を促進する技術（基盤的技術）を開発



2

生産方式の転換を伴う新たな技術の導入方法や技術の運用方法等を標準化

技術開発メーカー、産地、サービス事業者、公的試験研究機関等から構成されるコンソーシアムにおいて、新たな生産方針等を検証の上、SOPを作成
【SOPの例】自動収穫ロボットの導入効果を最大化するための栽培管理体系の確立



他産地への横展開を図り
スマート農業技術の実装を推進

① 農林水産データ管理・活用基盤強化

【令和7年度予算概算要求額 173（－）百万円】

<対策のポイント>

- スマート農業技術を普及させ、データを活用した農業の取組を拡大させるため、①オープンAPI等を活用したサービス事業者の機能強化を推進するとともに、②農業データの川下とのデータ連携を支援し、農業現場における生産性の向上や環境に配慮した農業生産の実現を目指す。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年まで〕

<事業の内容>

1. オープンAPI等を活用したサービス事業者の機能強化

① オープンAPI等を活用した新たなサービス開発

営農の高度化に資するよう異なるメーカーの機器・システムから取得されるデータの連携実証やオープンAPI等を活用した新たなサービス開発を実施し、ユースケースの実現やサービス事業者の機能強化を支援します。

② 農業データ連携・共有のための環境整備

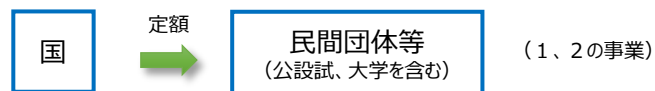
農機・機器メーカーやICTベンダー、業界団体、研究機関等が行う農業データを連携・共有するための

- ・協調データ項目の特定・拡大、データ形式の標準化
- ・データの利用権限等の取扱いルール策定等の環境整備を支援します。

2. 農業データの川下とのデータ連携実証

農業データの川下との連携による付加価値の創出や環境に配慮した取組の見える化等についてデータ連携基盤を活用した実証を実施します。

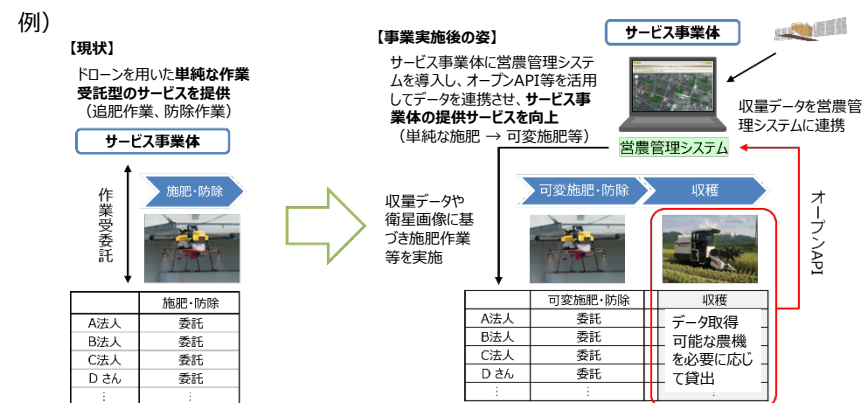
<事業の流れ>



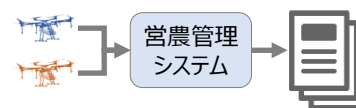
<事業イメージ>

【1. オープンAPI等を活用したサービス事業者の機能強化】

- オープンAPI等を活用した新たなサービス開発



例) メーカー、機種を問わないドローンの自動日誌作成



- 農業データ連携・共有のための環境整備
・連携する機器の拡充、協調データ項目の特定・拡大、データ形式の標準化

【2. 農業データの川下とのデータ連携実証】

<実証の例>



⑥次世代の衛星データ利用加速化事業

【令和7年度予算概算要求額 25（一）百万円】

<対策のポイント>

今後、さらに衛星技術の向上が期待される中、農林水産分野における衛星データの利用を加速し、**スマート農林水産業を一層推進**していくため、①**農林水産行政の効率化に資する衛星データの適用可能性の調査**を行い、社会実装が可能な案件を創出するとともに、②これまで開発・実証された**衛星活用技術**の中でニーズが高く、普及可能性のある技術の横展開に必要な支援等を行う。

<政策目標>

スマート農業技術の活用割合を50%に向上〔令和12年まで〕

<事業の内容>

JAXAや衛星関連事業者、他府省庁と連携し、衛星データの利用を加速させるため、以下の取組を行うとともに、衛星データの総合的な利活用に向けた研究会を開催します。

① 衛星データ利活用推進調査

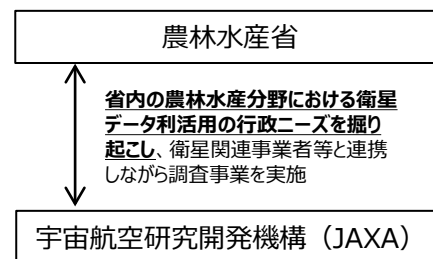
衛星データ利活用の社会実装可能な案件を創出することを目的に、**農林水産行政の効率化等に資する衛星データの新たな適応可能性調査**を行います。

② 衛星データ利活用拡大に向けた取組支援

衛星データの利活用拡大を進めるため、これまでに開発・実証された**技術の情報収集・分析**を行い、現場ニーズが高く、普及可能性のある**衛星活用技術の試験的な導入**や技術の利活用事例の**対外的な情報発信**等を行うことで、優良技術の横展開を図ります。

<事業イメージ>

① 衛星データ利活用推進調査

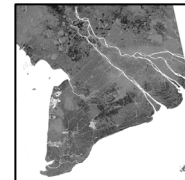


※農林水産分野における地球観測衛星データ等の利用の推進に関する協定を令和元年に締結

(これまでの取組事例)



農地の現地確認業務における衛星画像の活用



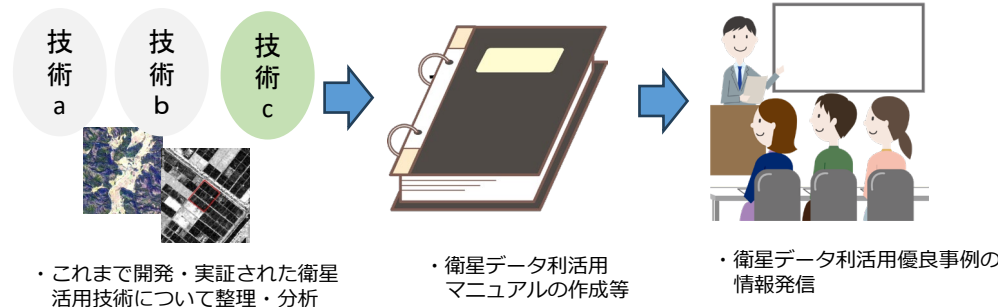
衛星を活用した間断灌漑の観測、メタン排出量のモデル構築

② 衛星データ利活用拡大に向けた取組支援

(1) 開発・実証された技術の情報収集・分析

(2) 衛星活用技術の試験的な導入・評価

(3) 導入事例の情報発信



<事業の流れ>



「知」の集積と活用によるイノベーションの創出

【令和7年度予算概算要求額 3,321（2,940）百万円】

<対策のポイント>

農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した『「知」の集積と活用の中』において、様々な分野の多様な知識・技術等の連携を図ります。

<事業目標>

- 研究成果の70%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用〔令和9年度まで〕
- 終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出〔令和7年度まで〕等

<事業の内容>

1. 「知」の集積による産学連携推進事業

『「知」の集積と活用の中』における協議会の運営、研究開発プラットフォームから生み出された**研究成果の商品化・事業化、海外展開を促進するマッチングイベントの開催**、バイオエコノミーの推進に資するプロデューサー人材への支援等、イノベーションの創出に向けた取組を支援します。

2. オープンイノベーション研究・実用化推進事業

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、**産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援**します。

3. スタートアップへの総合的支援

政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度のもと、**革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ等を支援**します。また、**将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究起業家としての能力向上を支援**します。

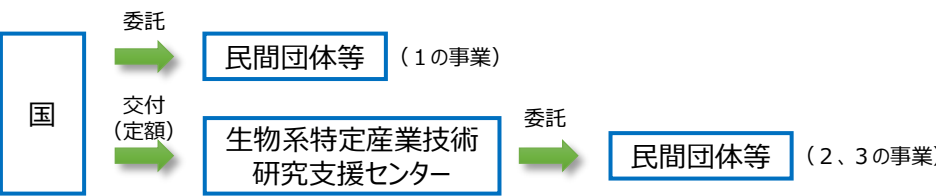
<事業イメージ>

「知」の集積と活用の中

農林水産・食品分野に様々な分野のアイデア・技術等を導入した産学官連携研究を促進するオープンイノベーションの中



<事業の流れ>



＜対策のポイント＞

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資する研究成果を創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究及び実用化研究を支援します。
本事業は、原則として、研究コンソーシアム（共同事業体）で応募していただきます。 ※イノベーション創出強化研究推進事業で実施している継続課題については、同事業で引き続き支援します。

＜事業目標＞

研究成果の70%以上が、次のステージの研究や農林水産・食品産業の現場において普及・活用 [令和9年度まで]

＜事業の内容＞

1. 基礎研究ステージ

将来、農林水産・食品分野での社会実装を目的とした革新的な研究シーズを創出する基礎研究を支援します。

①基礎重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や、輸出戦略及び国が提示した重要政策を解決するための研究シーズを創出する研究

②研究シーズ創出タイプ

農林水産業・食料産業の発展につながる革新的な研究シーズを創出する研究

③チャレンジタイプ

新たなアプローチや考えによる独創的でチャレンジングな研究

④若手研究者応援タイプ

若手研究者に研究代表者として活躍の場を提供し、若手ならではの斬新なアプローチで研究シーズを創出する研究

2. 開発研究ステージ

基礎研究ステージ等の研究成果を社会実装するための実用化研究を支援します。

①開発重要政策タイプ

みどりの食料システム戦略や、輸出戦略及び国が提示した重要政策を解決するための研究

②実用化タイプ

研究成果を商品化又は事業化することなどにより収益化を目的とする民間企業発の研究

③現場課題解決タイプ

地域ブランド品種の育成や、地域条件に応じた新しい栽培体系の構築など公益性の高い地域発の研究

④病害虫防除等対応タイプ（新設）

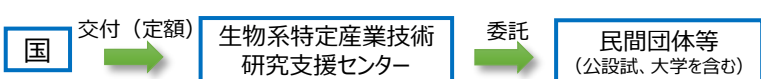
病害虫など早期に対応しなければならない課題に対する研究

＜事業イメージ＞



※1 優れた研究成果を創出した研究課題は、移行審査により次のステージへ優先的に採択することで、シームレスな研究が可能。
※2 年度途中で緊急に研究の実施が必要とされる事由が生じた場合、緊急対応課題研究を実施。
※3 開発研究ステージ「実用化タイプ」において、参画する民間企業にマッチングファンド方式を適用。

＜事業の流れ＞



スタートアップへの総合的支援

【令和7年度予算概算要求額 600（270）百万円】

<対策のポイント>

農林水産・食品分野における政策的・社会的課題の解決やサービス事業体等の新たなビジネス創出のため、SBIR制度※のもと、革新的な研究開発とその事業化を目指して取り組むスタートアップ・中小企業等を支援します。あわせて、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究開発や事業化に関する能力向上をサポートします。

※スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援し、それによる我が国のイノベーション創出の促進を目的とした省庁横断的な制度（Small/Startup Business Innovation Research）。

<事業目標>

終了課題のうち50%以上において、事業化が有望な研究成果を創出〔令和7年度まで〕

<事業の内容>

SBIR制度のもと、これまで推進してきた産学官連携の枠組みと連携しながら、スタートアップ等による研究開発・事業化を目指す取組や、将来のアグリテックを担う優秀な若手人材の発掘・能力向上を支援します。

1. スタートアップ等が行う研究開発・事業化を目指す取組の支援

発想段階から事業化準備段階までの取組を切れ目なく支援します。さらに、優れたスタートアップを創出するための環境づくりとして、事業化前の取組を加速的に促進して速やかな自立に繋げるため、実用化段階（フェーズ2）及び事業化準備段階（フェーズ3）の支援を拡充します。

【フェーズ0、1：上限10百万円/年、フェーズ2：上限20百万円/年、フェーズ3：上限50百万円/年】

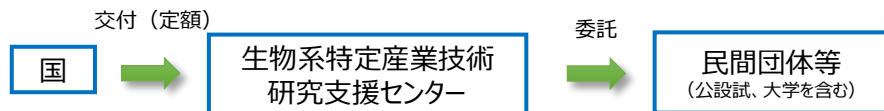
2. スーパーアグリクリエイター発掘支援

将来のアグリテックを担う優秀な若手人材を発掘し、研究起業家としての能力向上を支援します。

3. プログラムマネージャー等による伴走支援等

事業化に関する知見・経験を豊富に有するプログラムマネージャー等が行う、経営人材・事業会社・ベンチャーキャピタル等とのマッチング、メンタリングを通じた知財・ビジネス化・資金調達等への支援、ピッチコンテスト開催などの伴走支援の取組を支援します。

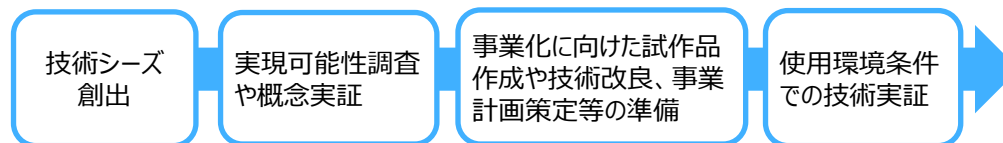
<事業の流れ>



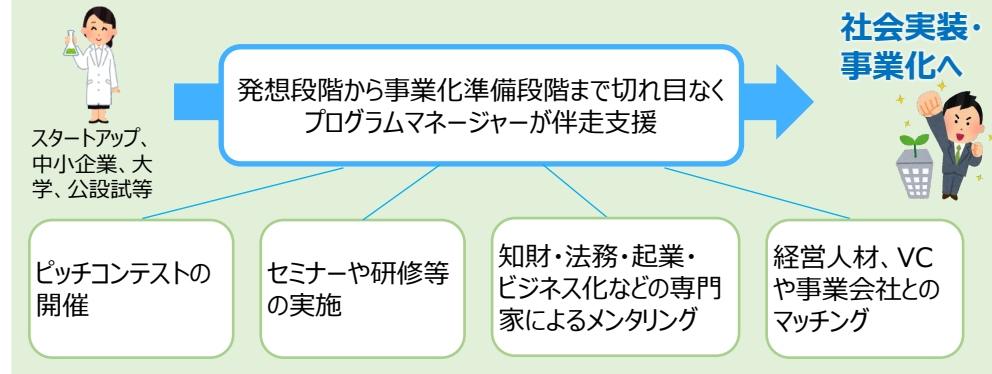
<事業イメージ>



【研究開発・事業化の取組の内容】



【支援内容】



優秀な若手人材の発掘・能力向上支援